

令和 4 年度決算概況について

1. 令和 4 年度決算及び繰越金

一般会計の実質収支 2,485,054 千円

《コメント》令和 4 年度一般会計決算額は、歳入・歳出それぞれ 704 億 6,167 万 3 千円、678 億 2,590 万 5 千円となり、差引 26 億 3,576 万 8 千円のプラスとなった。

翌年度への繰越財源 1 億 5,071 万 4 千円を除いた実質収支は 24 億 8,505 万 4 千円となった（前年度比 3 億 114 万 1 千円の減）。実質収支比率は前年度の 9.0%から 7.8%に下降した（一般的に、実質収支比率は概ね 3~5%が適正範囲といわれている）。

2. 令和 4 年度決算の主な財政指標（令和 3 年度との比較）

(1) 経常収支比率	87.2%	(85.5%、+1.7 ポイント)
(2) 公債費負担比率	5.6%	(4.6%、+1.0 ポイント)
(3) 地方債現在高	16,038,098 千円	(15,561,318 千円、+476,780 千円)
(4) 財政調整基金現在高	3,976,046 千円	(4,033,548 千円、△57,502 千円)
(5) 健全化 4 指標		
①実質赤字比率	【 - (-)】	②連結実質赤字比率 【 - (-)】
③実質公債費比率	【 3.0 (2.9)】	④将来負担比率 【 - (-)】

《コメント》

(1) 『持続可能な市政運営のための取組み』の成果指標である経常収支比率（決算時 91%以下）を達成した。

※経常収支比率の上昇については、市税や地方消費税交付金、法人事業税交付金の増加などの分母である経常一般財源が増加したが、経常的経費充当一般財源については、物件費や公債費、社会保障経費（義務的経費）が増加したことにより分子が前年度より増加したことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率については、令和 4 年度からの償還開始分が令和 3 年度償還終了分を上回ったことにより増加した。

(3) 地方債現在高は多摩市立中央図書館の大規模改修工事等により起債が増えたことが要因で増加した。今後、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加傾向が続く見込み。

(4) 財政調整基金は目標額である標準財政規模（32,000,535 千円）の 1 割を達成した。

(5) 健全化 4 指標は引き続き良好な数値となった。

3. 令和 5 年度普通交付税算定結果（令和 4 年度当初算定との比較）

(1) 基準財政需要額	22,048,793 千円	(21,735,884 千円、 +312,909 千円)
(2) 基準財政収入額	25,897,615 千円	(24,836,570 千円、 +1,061,045 千円)
(3) 交付基準額【(1) - (2)】	△3,848,822 千円	(△3,100,686 千円、 △748,136 千円)

(4) 標準財政規模 33,366,803 千円 (32,000,535 千円、 +1,366,268 千円)

(5) 財政力指数 単年度 1.175 (1.130、+0.045) 3年平均 1.128 (1.117、+0.011)

R5 も不交付団体。昭和 62 年以降 37 年連続。

都内 26 市の不交付団体は昨年度から減少し 9 団体※となった。

※9 団体：立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・多摩市

(R4 不交付→R5 交付となった団体：昭島市)